

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社学研クレジット
 コード番号 8507
 (URL http://www.gakken-credit.co.jp/)

上場取引所 東証(市場第二部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 氏名 足立 平
 問合せ責任者 取締役執行役員経営管理部長 氏名 亀津 敏宏 TEL (03) 3495 - 8921
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)・無
 親会社名 株式会社学習研究社(コード番号: 9470) 親会社における当社の株式保有比率 65.9 %

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	4,405	(8.3)	909	(27.1)	911	(27.1)
15 年 9 月中間期	4,804	(7.6)	1,248	(20.2)	1,249	(21.0)
16 年 3 月期	9,449	(4.2)	1,648	(14.3)	1,648	(14.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	524	(23.8)	20	90	-	-
15 年 9 月中間期	688	(15.9)	27	42	-	-
16 年 3 月期	904	(18.1)	35	55	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 25,099,000 株 15 年 9 月中間期 25,099,000 株 16 年 3 月期 25,099,000 株
 3. 取扱高 16 年 9 月中間期 26,508 百万円 (対 15 年 9 月中間期増減率 22.3 %)
 15 年 9 月中間期 34,127 百万円 (対 14 年 9 月中間期増減率 5.4 %)
 16 年 3 月期 62,094 百万円 (対 15 年 3 月期増減率 12.5 %)
 4. 会計処理の方法の変更 有・無
 5. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	9	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	100,912	12,604	12.5	502	20
15 年 9 月中間期	112,801	12,102	10.7	482	20
16 年 3 月期	109,818	12,319	11.2	490	38

- (注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 25,099,000 株 15 年 9 月中間期 25,099,000 株 16 年 3 月期 25,099,000 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 220,000 株 15 年 9 月中間期 220,000 株 16 年 3 月期 220,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,915	2	6,954	11,062
15 年 9 月中間期	887	15	1,334	12,849
16 年 3 月期	3,453	0	1,771	14,099

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通 期				円 銭	円 銭
	8,571	1,620	916	9 00	9 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 50 銭

(注) 取扱高 17 年 3 月期 55,953 百万円 (対前期増減率 9.9 %)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

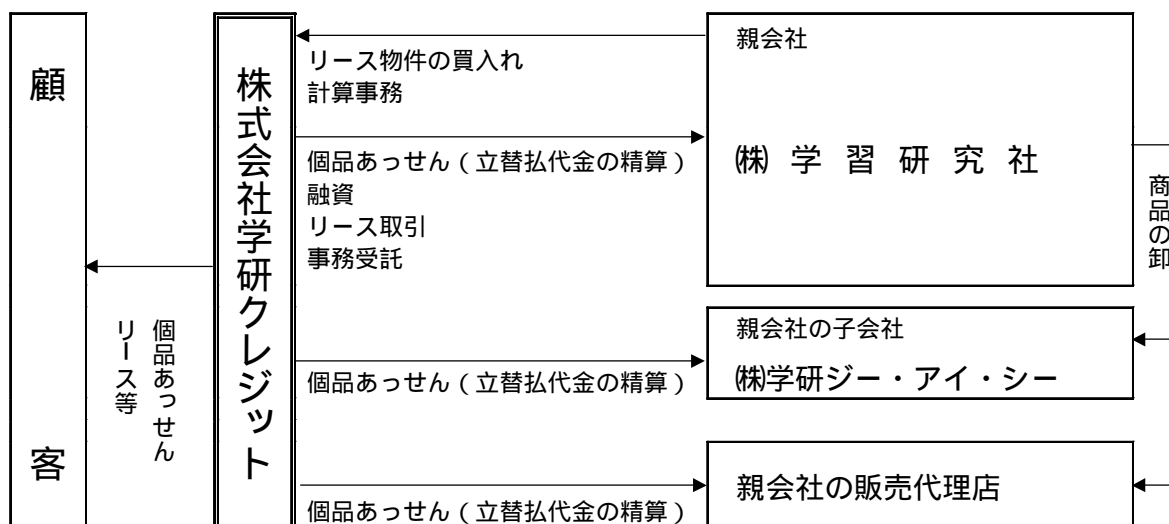
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社学習研究社（以下「学研」とする）であります。同社は当社の発行済株式数の65.9%を保有しており、当社は学研グループに属しております。

当社は学研が製作した家庭用学習教材・書籍等を、同社のグループ各社（同社の関連販売会社および同社代理店）が販売活動をする際に、販売信用（個品あっせん取引）の側面から支援しております。取引条件につきましては、学研グループ外加盟店との取引基準と同様の内容であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、クレジットサービスを通して「お客様の豊かな暮らしに貢献する誠実で堅実な企業」を目指すことを経営理念としております。

経営の基本姿勢としましては、

- 1) 着実に増収増益を確保し市場からの信頼を高める経営
- 2) 株主資本の充実と効率化を図る市場重視の経営
- 3) 取扱高の拡大と良質な債権の確保による成長と安全のバランスのとれた経営
- 4) 社内IT化や業務改革の推進にもとづく少数精鋭による効率の高い経営に努めることを掲げております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対します利益還元を経営の最重要課題の1つとして認識し、会社の業績に裏付けられた安定的な株主配当を行うことと、株主資本を着実に充実させていくことを、利益配分における基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化や将来の事業展開に有効に活用してまいります。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円の普通配当を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上や個人株主の増加を重要課題と認識しております。したがって、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断して、慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営目標指標として 営業利益営業収益率 20%以上 自己資本比率 10%以上 R E 10%以上の3点を重点経営目標指標として掲げております。 の営業利益営業収益率は高収益企業体質を堅持していくために、 の自己資本比率はより一層の財務体質強化のために、 の R E は株主価値最大化のために取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、個品あっせん(ショッピングクレジット)事業に特化し、資金や人材といった経営資源を集中投入することにより、クレジット業界においてトップクラスの高収益体質を確立してまいりました。

しかし、ここ近年の個人破産急増による貸倒関連費用の増加に伴い、初期与信の厳格化と加盟店との取引スタンスの見直しに取り組んだ結果、取扱高・営業収益ともに減少し、当期は減収減益となる見込みです。

当社が事業展開しております市場の動向としましては、個人消費の回復や個人破産の減少化による追い風が期待される場所ですが、現実的には市場規模の漸減化が進む中、クレジットセクターの合従連衡が本格化し、業界内の競争も一段と激しくなり、これからも厳しい環境が続くものと予測しております。

こういった状況の中、当社は、中期的にはショッピングクレジット事業を主力事業として位置付け、ここ数年の貸倒関連費用の急増を教訓に「堅実経営」による「安定した増収増益基盤の確立」を最大の経営目標に掲げ、邁進しております。

このような経営目標の達成に向けた取り組みとして、1つには、当然のことですが、当社のコア事業でありますショッピングクレジット部門の業績の拡大を図ります。ショッピングクレジット事業の業績拡大策としましては、これまでの市場での取り組みに加え、新しい市場の開拓を図るため、新規取扱商品の開発と、ネット市場でのショッピングクレジット加盟店の積極的な契約活動に取り組みます。

2つには、クレジットコストの抑制に取り組みます。一昨年より取り組んでまいりました審査基準の見直し効果が徐々に表れ、今期発生した破産債権が受付ベースで、前年同期を3割弱下回りました。今後とも、良質債権の拡大に向け、継続して取り組めます。

3つには、資金調達コストを含む一層のローコスト経営に取り組めます。特に、ローコストオペレーションの推進にあたっては、担当取締役を配置し、作業工程の見直しやコスト削減に取り組めます。

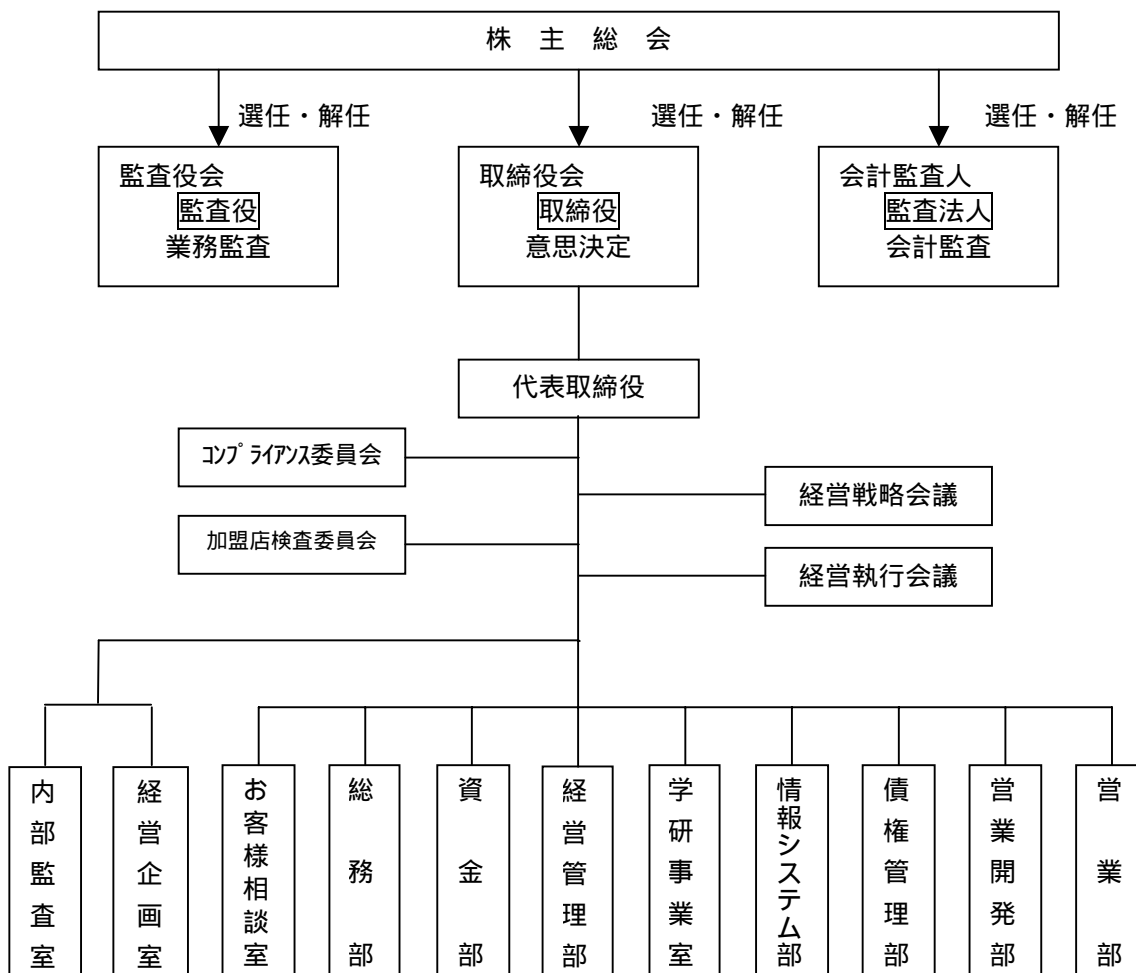
(6) 対処すべき課題

対処すべき課題としましては、「個人情報保護の管理体制の確立」があげられます。個人情報保護法が平成17年4月より施行となります。数十万件の個人情報を取り扱い、管理している当社としましては、当然のことながら個人情報の保護に、これまで以上の管理体制の元に取り組む、企業としての社会的責任を果たしてまいります。平成16年10月より社長を最高責任者とする「個人情報管理委員会」を発足させます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主価値の最大化」を第1の経営課題に掲げ、それを実現するための取り組みとして、経営の公平性と透明性の一層の向上に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成しております。毎月1回原則として第三火曜日に開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。社外取締役と当社との取引等の利害関係はありません。また、各部の部長も含めた経営執行会議を毎週1回原則として火曜日に開催し、各部から現状報告や施策等の提案が行われ、議論のうえ具体的な業務執行方針等を決定しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名全員が社外監査役であり2名が非常勤であります。全員がすべての取締役会に出席しております。また、常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会・経営執行会議にはすべて出席し、さらに重要な社内稟議を検証するなどし、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、内部監査室が設置されており、定例および随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。また、年1回システムレビューも実施されております。

顧問弁護士は黒沢法律事務所、有楽町合同法律事務所、一番町総合法律事務所、洛友会法律事務所等に依頼しております。必要に応じて相談をお願いしております。

コンプライアンスに対する取り組みは、コンプライアンス規程を策定し、社員全体に対しリーガルマインドを浸透させ、危機管理と企業の社会的責任意識を徹底させております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、各企業のリストラ効果や増収増益による業績の回復と、設備投資の堅調な増加等を反映し、景気回復に向けて明るい兆しが見られつつあります。反面、雇用情勢や所得環境の回復の遅れや天候不順の影響もあり、個人消費は今1歩盛り上がりには欠け、本格的な景気回復には至りませんでした。

クレジット業界におきましても、とりわけショッピングクレジット市場におきましては、取扱高の減少傾向が続き、業界内の競争も一段と激化しております。

しかし、近年クレジット業界の最大の問題でありました多重債務による個人破産件数が、今年に入り減少傾向に転じ、クレジット業界全体としては明るい兆しが見られつつあります。

このような状況の中、当社は学研グループ外部部門の拡大を図るため、新規取引の加盟店開拓と取引加盟店への営業促進に積極的に取り組んでまいりました。当中間期の新規取引の加盟店開拓は期初計画の100店を上回る121店を確保しております。しかし、全体的に契約加盟店の規模が小型化しました。

債権管理につきましては、一昨年より良質債権確保のための与信管理の充実と長期滞納債権の抑制に努めてまいりました。今期よりその効果が徐々に表れ、今期発生した破産申し立て等の件数が、前中間期より3割弱減少いたしました。

資金の調達につきましては、学研グループ外取扱高が大幅に減少した影響で、前期末より67億2千9百万円の調達減となり、金融費用の上昇を抑えることができました。

この結果、当中間期の取扱高は、265億8百万円と前中間期に比べ22.3%減少しました。特に学研グループ外取扱高の減少が大きく影響しました。

営業収益は44億5百万円と前中間期に比べ8.3%の減収となりました。最大の要因は、前年後半からの学研グループ外取扱高の減少にあります。

経常利益は、9億1千1百万円と前中間期に比べ27.1%の減益となりました。営業費の削減に努めましたが、営業収益の減少を補えませんでした。

中間純利益も5億2千4百万円と、前中間期に比べ23.8%の減益となりました。

また、主力であります個品あっせん部門の実績は、次のとおりであります。

学研グループ（同社の関連販売会社や同代理店）の取扱高は、31億3千3百万円と前中間期に比べ15.4%の減少しました。営業収益は3億1千3百万円と前中間期に比べ10.0%の減収となりました。来期は小学校用教科書の改訂年度にあたり、今期は来年度版商品が下期に延納されることも影響しました。

学研グループ外の取扱高は、審査の厳格化や加盟店との取引スタンスの見直しを踏まえて、期首に計画しました205億円を下回る200億1千2百万円と、前中間期に比べ25.3%の減少となりました。営業収益も前期からの取扱高減少の影響を受け、40億1千6百万円と前中間期に比べ8.5%の減収となりました。

当部門の総取扱高は、231億4千6百万円と前中間期に比べ24.1%の減少、営業収益は43億2千9百万円と前中間期に比べ8.6%の減収となりました。

当中間期においても、過年度分の個人破産やそれに類する執行不能等の増加により、貸倒関連費用は9億4千万円（前中間期は8億4千6百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 30 億 3 千 7 百万円減少し、110 億 6 千 2 百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、39 億 1 千 5 百万円となりました。

これは、税引前中間純利益が 9 億 1 千 1 百万円及び売上債権残高が 57 億 3 千 5 百万円減少による増加に対し、取扱高の減少による買掛金等の仕入債務及びその他流動負債が 22 億 8 千万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の増加は、2 百万円となりました。

これは、差入保証金の返還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、69 億 5 千 4 百万円の減少となりました。

これは、長短借入金の減少額 67 億 2 千 9 百万円と配当金の支払い額 2 億 2 千 5 百万円によるものであります。

(参考)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	9.9	10.4	11.2	12.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	5.2	7.2	6.8
債務償還年数 (年)	-	-	22.4	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	2.1	5.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 平成 14 年 3 月期と 15 年 3 月期は、学研グループ外の取扱拡大にともない売上債権残高が増加し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。従いまして、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 当期の見通し

クレジット業界におきましては、事業買収や提携などが活発におこなわれ、業界再編が進行しております。しかし、一方では、当社のコア事業でありますショッピングクレジットから撤退あるいは縮小する企業もあり、また個人破産もピークアウトするなど、明るい兆しも見えております。

他方では、消費者保護の観点から改正特商法の施行が、今年の 1 月 1 日より行われ、より一層厳格な加盟店審査が求められておりますが、市場の一層の健全化に繋がるものと受け止めております。

このような状況の中、一昨年から優先課題として取り組んだ債権良質化のための対応策も定着しましたので、下期からは学研グループ外部の業績拡大に向け攻勢をかけ、来期スタート時には、「増収増益の回復基調に入りました。」とのメッセージが告げられるよう全力で取り組みます。

なお、通期の業績予想につきましては、中間期ならびに足元の業績を踏まえ、再度見直しを行いました。この結果、営業収益は 85 億 7 千 1 百万円 (前期比 9.3%減)、経常利益は 16 億 2 千万円 (前期比 1.7%減)、当期純利益は 9 億 1 千 6 百万円 (前期比 1.3%増) を見込んでおります。なお、取扱高は 559 億 5 千 3 百万円 (前期比 9.9%減) を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	12,849,341		11,062,823		14,099,841	
割賦売掛金	98,176,646		88,777,123		94,512,294	
繰延税金資産	483,248		655,405		670,154	
その他	769,793		641,761		372,606	
貸倒引当金	1,788,000		2,463,000		2,217,000	
流動資産合計	110,491,030	98.0	98,674,114	97.8	107,437,896	97.8
固定資産						
有形固定資産						
リース資産	39,661		27,420		31,374	
その他	58,659		45,421		51,943	
有形固定資産合計	98,320	0.1	72,841	0.1	83,318	0.1
無形固定資産	126,906	0.1	113,788	0.1	122,020	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	593,058		576,339		579,901	
長期貸付金	6,676		6,448		6,513	
固定化営業債権	158,810		439,275		349,579	
繰延税金資産	276,003		392,135		362,305	
その他	1,198,518		1,082,220		1,232,247	
貸倒引当金	163,000		445,000		355,000	
投資その他の資産合計	2,070,067	1.8	2,051,419	2.0	2,175,547	2.0
固定資産合計	2,295,294	2.0	2,238,049	2.2	2,380,886	2.2
繰延資産						
社債発行費	15,000	0.0	-	-	-	-
資産合計	112,801,324	100.0	100,912,164	100.0	109,818,783	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	294,203		242,963		541,215	
買掛金	1,229,925		1,098,853		1,404,865	
短期借入金	18,920,000		17,820,000		17,940,000	
1年以内返済予定長期借入金	16,052,000		15,074,000		11,458,000	
未払法人税等	538,587		427,717		453,232	
賞与引当金	173,980		146,965		163,000	
割賦利益繰延	14,108,992		11,908,284		12,909,327	
その他	827,509		810,344		1,548,782	
流動負債合計	52,145,199	46.2	47,529,129	47.1	46,418,423	42.3
固定負債						
社債	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
長期借入金	40,474,000		32,717,000		42,942,000	
退職給付引当金	446,701		461,570		462,363	
役員退職慰労引当金	43,413		33,576		46,937	
預り保証金	1,640,282		1,723,673		1,653,353	
その他	949,030		842,582		975,753	
固定負債合計	48,553,428	43.1	40,778,402	40.4	51,080,407	46.5
負債合計	100,698,627	89.3	88,307,531	87.5	97,498,831	88.8
(資本の部)						
資本金	859,505	0.8	859,505	0.9	859,505	0.8
資本剰余金						
資本準備金	401,505	0.3	401,505	0.4	401,505	0.4
利益剰余金						
利益準備金	214,876		214,876		214,876	
任意積立金	9,880,000		10,580,000		9,880,000	
中間(当期)未処分利益	808,401		611,274		1,024,480	
利益剰余金合計	10,903,278	9.7	11,406,150	11.3	11,119,356	10.1
その他有価証券評価差額金	15,323	0.0	14,387	0.0	16,500	0.0
自己株式	76,915	0.1	76,915	0.1	76,915	0.1
資本合計	12,102,696	10.7	12,604,632	12.5	12,319,952	11.2
負債及び資本合計	112,801,324	100.0	100,912,164	100.0	109,818,783	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		%
個品あっせん収益	4,738,900		4,329,539		9,307,897	
融資収益	548		369		997	
リース売上収益	1,534		1,011		5,791	
事務受託収益	60,614		61,357		129,757	
金融収益	2,799		13,163		5,114	
営業収益合計	4,804,398	100.0	4,405,441	100.0	9,449,558	100.0
営業費用						
販売費及び一般管理費	2,763,304		2,718,512		6,176,447	
金融費用	792,176		777,011		1,624,223	
営業費用合計	3,555,480	74.0	3,495,523	79.4	7,800,670	82.6
営業利益	1,248,918	26.0	909,918	20.6	1,648,887	17.4
営業外収益	552	0.0	2,684	0.1	1,956	0.0
営業外費用	-	-	1,407	0.0	2,652	0.0
経常利益	1,249,470	26.0	911,196	20.7	1,648,191	17.4
特別利益	1,670	0.0	-	-	9,992	0.1
特別損失	5,000	0.1	19	0.0	5,041	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,246,141	25.9	911,176	20.7	1,653,141	17.5
法人税、住民税及び事業税	516,181	10.7	400,123	9.1	981,117	10.4
法人税等調整額	41,655	0.9	13,632	0.3	232,359	2.5
中間(当期)純利益	688,304	14.3	524,684	11.9	904,383	9.6
前期繰越利益	120,096		86,589		120,096	
中間(当期)未処分利益	808,401		611,274		1,024,480	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 〕	前 期 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,246,141	911,176	1,653,141
減価償却費		36,373	29,645	74,512
租税公課		-	15,000	-
固定資産除却損		-	1,342	2,495
固定資産売却損		-	64	125
リース資産(処分簿価)		3,124	1,877	5,065
社債発行費償却		15,000	-	30,000
投資有価証券売却益		1,670	-	9,992
投資有価証券売却損		-	19	41
関係会社株式評価損		5,000	-	5,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		96,000	336,000	717,000
賞与引当金の増加額(減少額)		13,774	16,034	24,755
退職給付引当金の増加額(減少額)		25,144	792	40,805
役員退職慰勞引当金の増加額(減少額)		3,524	13,361	7,048
受取利息及び受取配当金		2,799	13,163	5,114
支払利息		740,125	740,059	1,520,319
社債利息		37,050	36,951	73,903
売上債権の減少額(増加額)		304,855	5,735,170	3,359,495
前渡金の減少額(増加額)		140,069	55,122	271,402
その他流動資産の減少額(増加額)		254,037	343,186	11,236
固定化営業債権の減少額(増加額)		110,449	89,695	301,217
その他固定資産の減少額(増加額)		748	9,290	20,785
仕入債務の増加額(減少額)		814,880	604,264	392,928
未払債務の増加額(減少額)		6,171	47,070	19,292
その他流動負債の増加額(減少額)		514,570	1,676,279	1,025,484
預り保証金増加額(減少額)		121,700	70,319	134,771
(小計)		446,791	5,138,190	6,122,908
利息及び配当金の受取額		2,822	13,168	5,134
利息の支払額		797,411	783,523	1,584,309
役員賞与支払額		15,000	12,000	15,000
法人税等の支払額		525,169	440,639	1,075,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		887,967	3,915,195	3,453,272
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期貸付金の回収による収入		361	65	525
有形固定資産の取得による支出		20,833	5,870	29,187
無形固定資産の取得による支出		-	8,370	-
無形固定資産の売却による収入		-	20	40
差入保証金の返還		-	16,852	-
投資有価証券の取得による支出		-	257	4,357
投資有価証券の売却による収入		5,034	237	32,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,437	2,677	177
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増額(純減額)		1,230,000	120,000	250,000
長期借入金による収入		5,500,000	1,200,000	11,900,000
長期借入金の返済による支出		5,170,000	7,809,000	13,696,000
配当金の支払額		225,891	225,891	225,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,334,109	6,954,891	1,771,891
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		430,704	3,037,017	1,681,204
現金及び現金同等物の期首残高		12,418,636	14,099,841	12,418,636
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,849,341	11,062,823	14,099,841

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式………移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づく原価法により算定しております。)

b. 時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

(2) その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

器具備品 4～20年

(3) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算との差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益の計上基準

(1) 個品あっせん

顧客手数料……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

加盟店手数料……加盟店よりの債権買取時に計上しております。

(2) 融 資……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

(3) リー ス……リース期間経過基準に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引および金利オプション取引

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

また、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等（投資その他の資産のその他に含めている）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

部 門 別	前年中間期末残高	当中間期末残高	前 期 末 残 高
	千円	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	98,159,598	88,764,806	94,495,920
融 資	17,047	12,317	16,374
合 計	98,176,646	88,777,123	94,512,294

2. 割賦利益繰延

部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

部 門 別	前年中間期末残高	当中間期末残高	前 期 末 残 高
	千円	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	14,108,137	11,907,731	12,908,436
融 資	855	553	891
合 計	14,108,992	11,908,284	12,909,327

3. 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
割 賦 売 掛 金	68,161,628 千円	61,385,500 千円	69,000,408 千円

担保権によって担保されている債務

	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
短 期 借 入 金	5,852,000 千円	5,692,000 千円	5,602,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	10,655,000 千円	11,397,000 千円	9,121,000 千円
社 債	5,000,000 千円	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	40,074,000 千円	32,957,000 千円	40,102,000 千円
合 計	61,581,000 千円	55,046,000 千円	59,825,000 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	千円	千円	千円
リ ー ス 資 産	395,209	337,651	368,939
そ の 他	198,832	168,997	182,280
合 計	594,041	506,648	551,219

(中間損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

期 間 部 門 別	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
個 品 あ つ せ ん	30,502,629 (24,762,829)	89.4	23,146,071 (19,007,231)	87.3	55,852,264 (45,856,604)	90.0
融 資	3,431 (3,100)	0.0	347 (300)	0.0	7,714 (6,900)	0.0
リ - ス	5,073	0.0	5,421	0.0	9,349	0.0
集 金 代 行 集 金 額	3,616,305	10.6	3,357,122	12.7	6,225,060	10.0
合 計	34,127,440	100.0	26,508,963	100.0	62,094,387	100.0

(注) ()の金額は元本取扱高であります。

2. リース売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	千円	千円	千円
リ - ス 売 上 高	13,759	8,383	26,366
リ - ス 売 上 原 価	12,224	7,372	20,574
リ - ス 売 上 収 益	1,534	1,011	5,791

3. 金融収益の主要項目

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
受 取 配 当 金	682 千円	10,350 千円	898 千円
受 取 利 息	2,117 千円	2,813 千円	4,215 千円

4. 金融費用の主要項目

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
支 払 利 息	740,125 千円	740,059 千円	1,520,319 千円
社 債 利 息	37,050 千円	36,951 千円	73,903 千円
社 債 発 行 費 償 却	15,000 千円	- 千円	30,000 千円

5. 減価償却実施額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
有 形 固 定 資 産	18,579 千円	13,125 千円	37,498 千円
無 形 固 定 資 産	17,794 千円	16,519 千円	37,014 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前年中間期末 (平成15年9月30日現在)	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	12,849,341 千円	11,062,823 千円	14,099,841 千円
現金及び現金同等物	12,849,341 千円	11,062,823 千円	14,099,841 千円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前年中間期末 (平成15年9月30日現在)			当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	25,384	51,208	25,823	10,244	34,489	24,245	10,244	38,051	27,807
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,384	51,208	25,823	10,244	34,489	24,245	10,244	38,051	27,807

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前年中間期末 (平成15年9月30日現在)	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-	-	-
(2)関連会社株式	3,000	3,000	3,000
(3)その他有価証券			
MMF	-	-	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	538,850	538,850	538,850

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。